

女性活躍推進法に基づく状況把握、課題分析

1 採用した労働者に占める女性労働者の割合

採用状況		直近の事業年度			採用者中の女性割合
雇用管理区分		応募者数	採用者数		
	男	1	1		80.0 %
	女	4	4		
	男				#### %
	女				
	男				#### %
	女				
	男				#### %
	女				

○雇用管理区分ごとに、直近の事業年度の採用状況を男女別にご記入ください。

○雇用管理区分の例については、1ページ目冒頭をご覧ください。

○中途採用についても「採用者数」に含めることが望まれます。

○「採用者数」には「内定者数」を含めて差し支えありません。

○採用状況の把握が難し雇用管理区分については、労働者に占める女性労働者の割合で代替することが

2 管理職に占める女性労働者の割合

		課長級より1つ下の職階		課長級	課長級より1つ上の役職(役員除く)
役職名					
在籍者数	男		人	20	人
	女		人	5	人
役職者に占める女性労働者割合		#DIV/0!	%	20.0	%

3 男女の賃金の差異(常時雇用する労働者301人以上の事業主は必須)

正規労働者(※1)	女性	男性
年間総賃金(a)(※2)	110,007,628	226,890,391
人員数(b)	26	48
年間平均賃金(a/b)	4231062.615	4726883.146
正規雇用の男女の賃金の差異(%)	89.51062433	
非正規労働者(※1)		
年間総賃金(a)(※2)	192,708,628	100,407,206
人員数(b)	50.8	26.4
年間平均賃金(a/b)	3793476.929	3803303.258
非正規雇用の男女の賃金の差異(%)	99.741637	
全ての労働者(※1)		
年間総賃金(a)(※2)	302,716,256	327,297,597
人員数(b)	76.8	74.4
年間平均賃金(a/b)	3941617.917	4399161.25
全労働者の男女の賃金の差異(%)	89.59930525	

常時雇用する労働者301人以上の事業主の場合、各事業年度終了後、おおむね3か月以内に、**正規雇用の男女の賃金の差異、非正規雇用の男女の賃金の差異、全労働者の男女の賃金の差異**をホームページなどで公表することが必要です。

※賃金の差異の公表に際しては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第一位まで表示してください。

4 男性労働者の育児休業等取得率

男性労働者の育児休業等取得率
期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
対象期間中に
配偶者が出産した男性労働者は0人
育児休業等の取得者は0人
取得率0%